

投資環境説明資料
2026年10月

米国経済の動向と
今後のマーケット見通し

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第406号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページはこちら ▶
https://www.bny.com/investments/jp

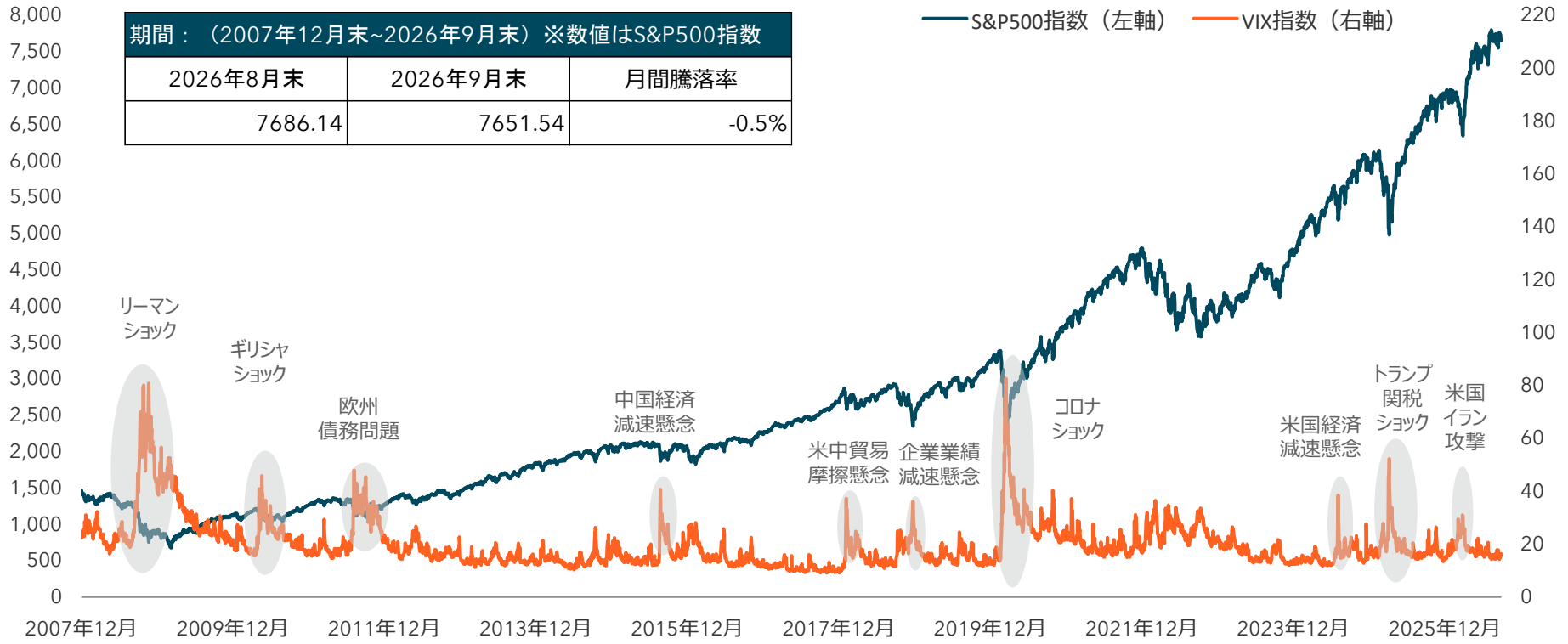
BNY | INVESTMENTS

米国株式市場の動向

- 2026年9月の米国株式市場は下落しました。
- 米国株式市場は、前半は中東情勢の悪化や原油高、景気減速への警戒などを背景に軟調に推移しました。後半はAI関連需要への期待から反発しましたが、米国債利回りの上昇などが嫌気され、月末にかけて再び軟調となりました。

S&P500指数とボラティリティ（VIX指数）*の推移

期間：（2007年12月末~2026年9月末）※数値はS&P500指数		
2026年8月末	2026年9月末	月間騰落率
7686.14	7651.54	-0.5%

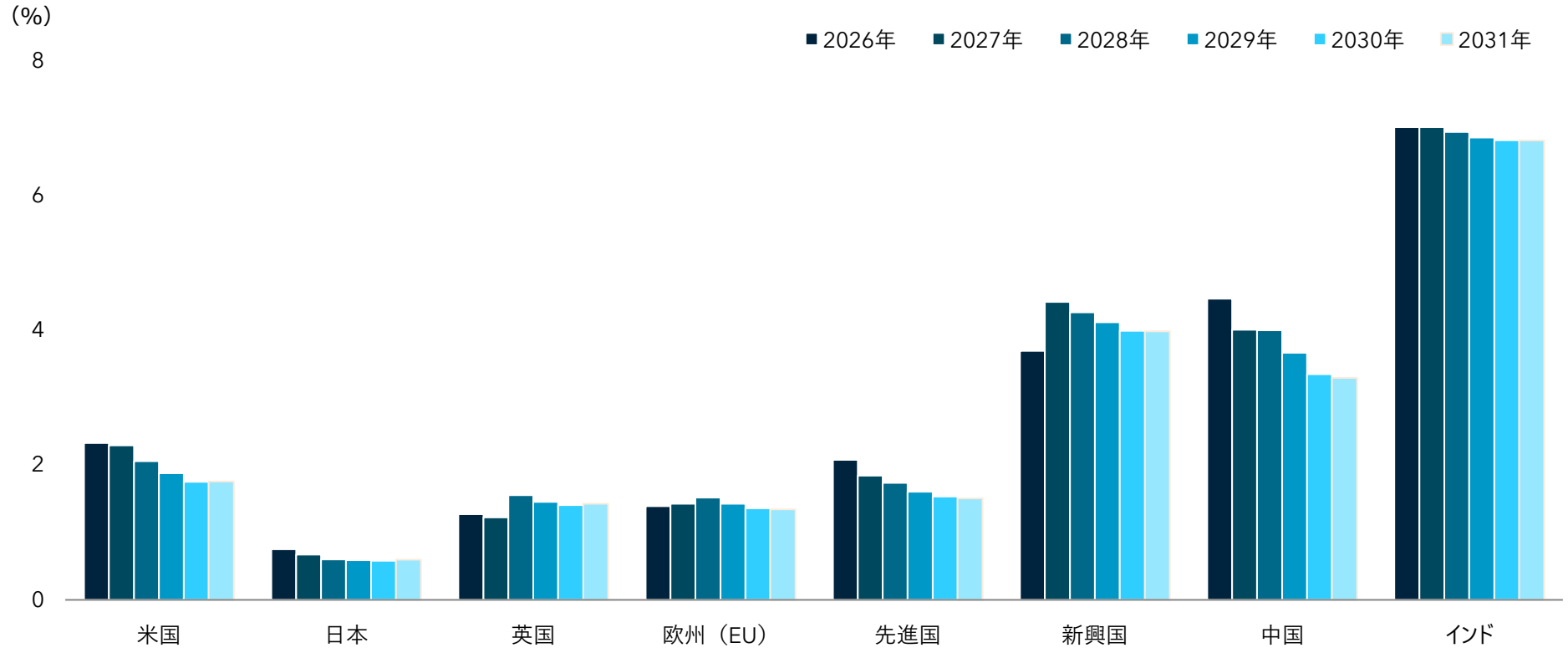


*S&P500指数を対象とするオプション取引のボラティリティを基に算出、公表されている指数で、恐怖指数ともいわれる。投資家が相場の先行きに不透明感を持っている時に数値が高くなる。
出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

IMFの米国経済成長率見通し

- 国際通貨基金（IMF）は、2026年の米国経済成長率見通しを2.3%としています。

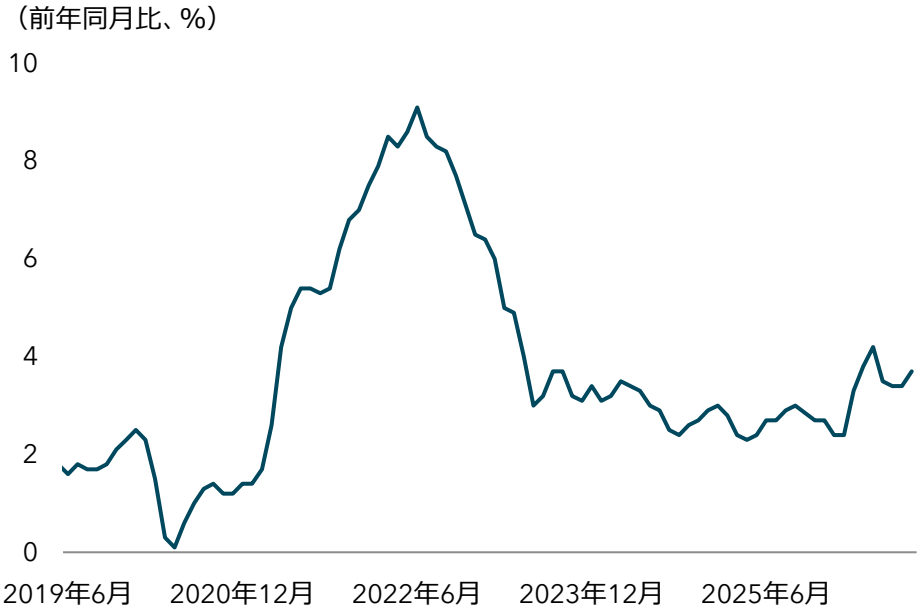
各国・地域のGDP成長率見通し（前年比）



出所：IMF World Economic Outlook October 2026 のデータを基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。
上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

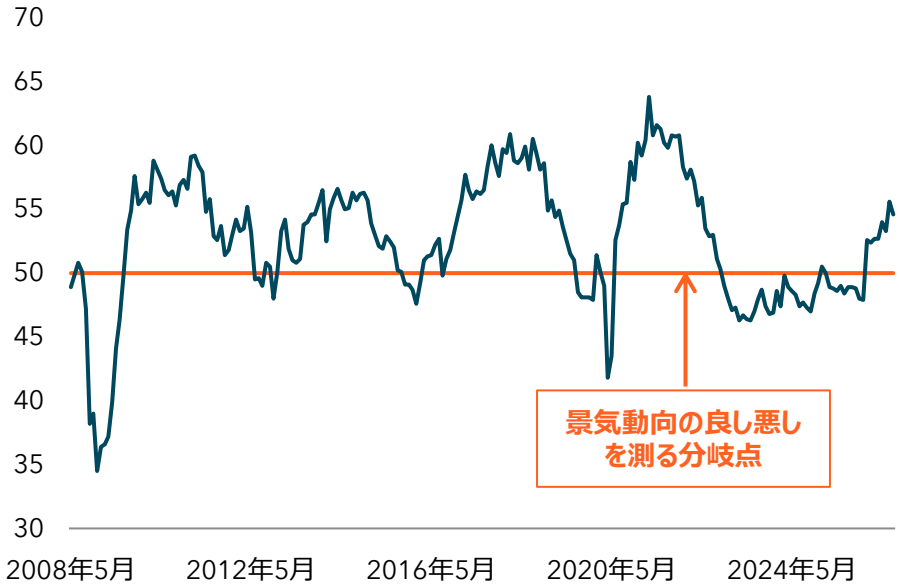
米国の消費者物価と景気動向の推移

消費者物価指数（CPI）



グラフ期間：（2019年6月末~2026年9月末）		単位:%
2026年8月末	2026年9月末	前月からの変化
3.4	3.7	0.3

ISM製造業景況指数*

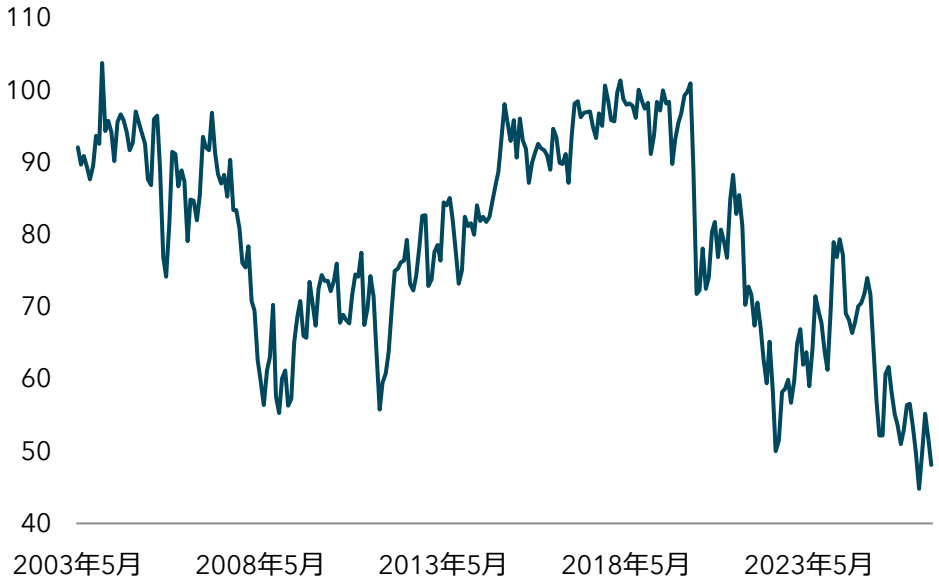


グラフ期間：（2008年5月末~2026年9月末）		
2026年8月末	2026年9月末	前月からの変化
54.6	54.5	-0.1

*50が景気動向の良し悪しを測る分岐点
出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。前月からの変化は四捨五入して表示しているため、誤差が生じることがあります。

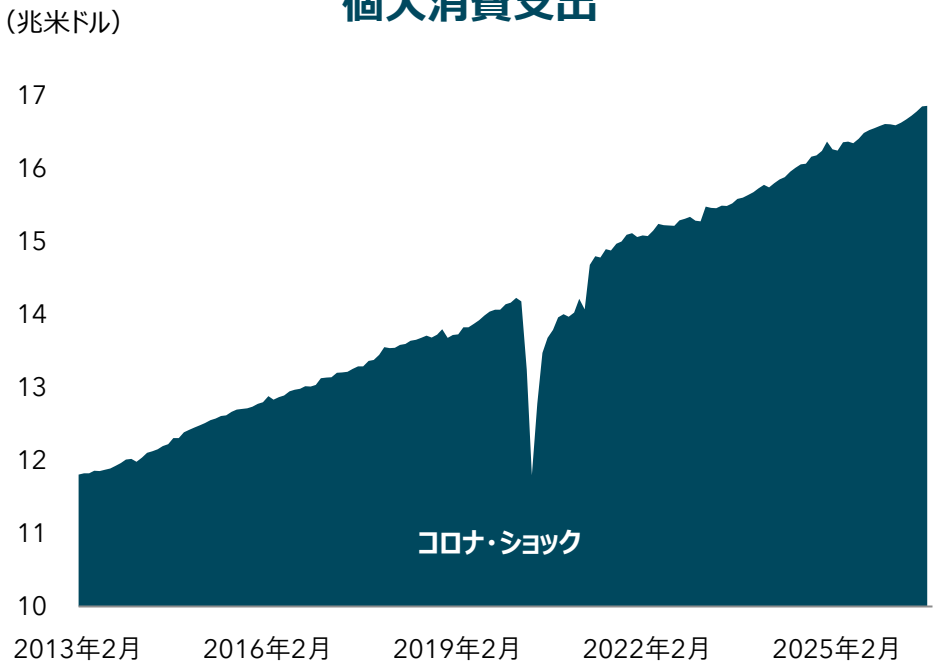
米国の消費動向の推移

ミシガン大学消費者マインド指数



グラフ期間：（2003年5月末~2026年9月末）		
2026年8月末	2026年9月末	前月からの変化
51.7	48.1	-3.6

個人消費支出

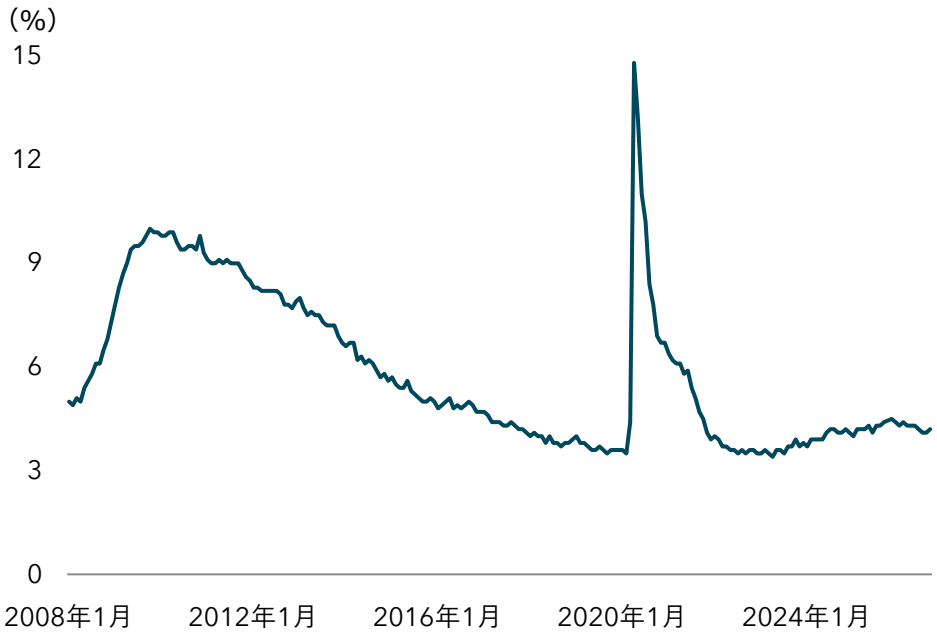


グラフ期間：（2013年2月末~2026年8月末）		単位：兆米ドル
2026年7月末	2026年8月末	前月からの変化
16.9	17.0	0.1

出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。前月からの変化は四捨五入して表示しているため、誤差が生じることがあります。

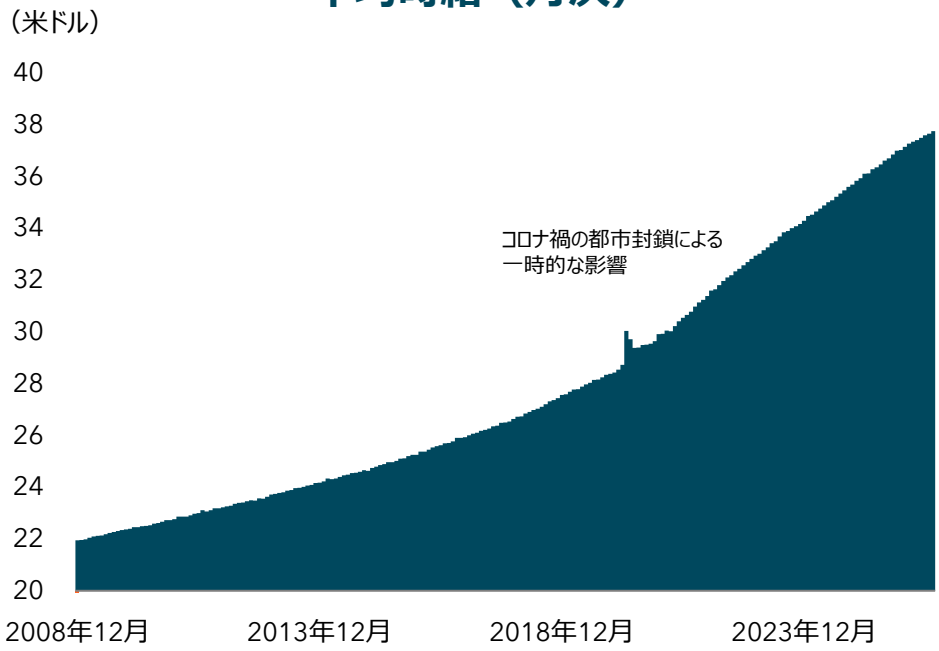
米国の労働市場の動向

失業率



グラフ期間：（2008年1月末~2026年9月末）		単位:%
2026年8月末	2026年9月末	前月からの変化
4.1	4.2	0.1

平均時給（月次）

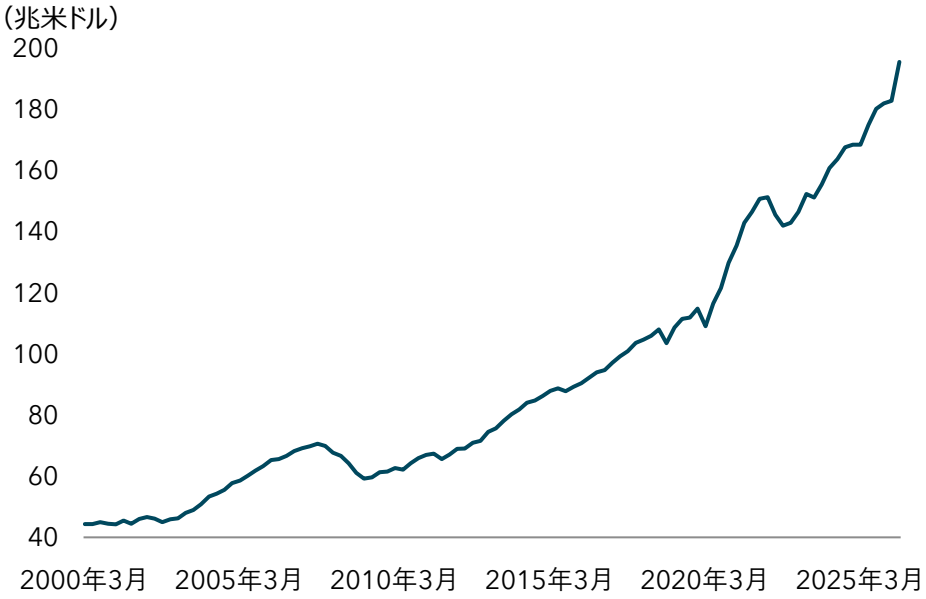


グラフ期間：（2008年12月末~2026年9月末）		単位：米ドル
2026年8月末	2026年9月末	前月からの変化
37.8	37.8	0.0

出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。前月からの変化は四捨五入して表示しているため、誤差が生じることがあります。

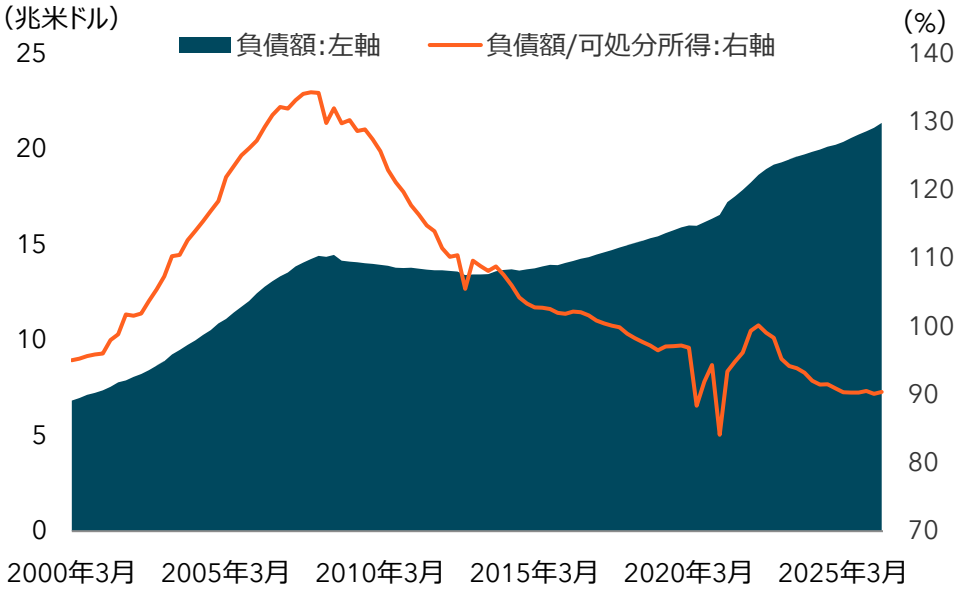
米国の家計資産の推移

家計の純資産残高（四半期ベース）



グラフ期間：（2000年3月末~2026年6月末）		単位：兆米ドル
2026年3月末	2026年6月末	前四半期からの変化
183.1	195.9	12.8

家計の負債額と可処分所得比率（四半期ベース）



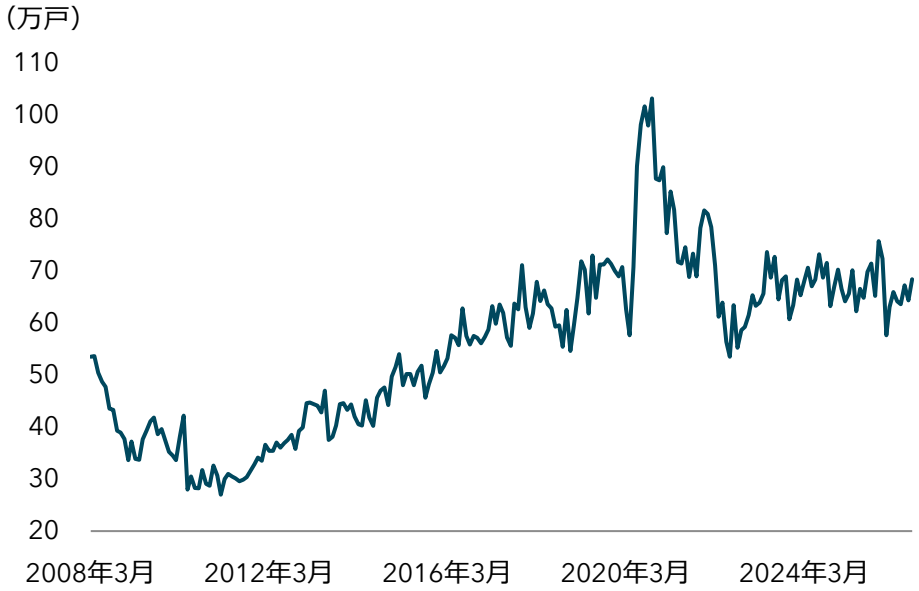
グラフ期間：（2000年3月末~2026年6月末）		単位：兆米ドル
2026年3月末	2026年6月末	前四半期からの変化
21.1	21.4	0.3

※数値は家計の負債額

出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。前四半期からの変化は四捨五入して表示しているため、誤差が生じることがあります。

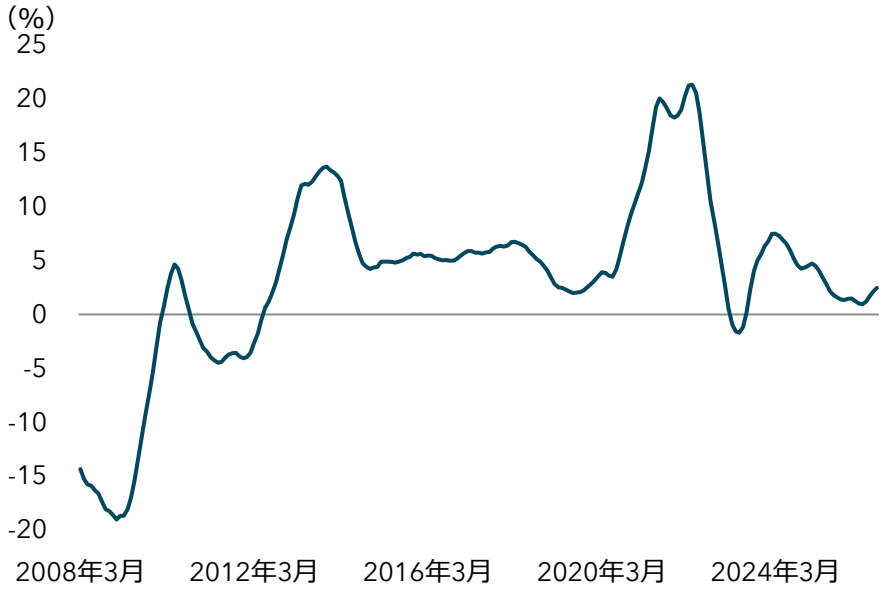
米国の住宅市場の推移

新築住宅販売（年率換算）



グラフ期間：（2008年3月末~2026年8月末）		単位：万戸
2026年7月末	2026年8月末	前月からの変化
64	68	4.0

ケースシラー住宅価格変化率（主要20都市、前年同月比）



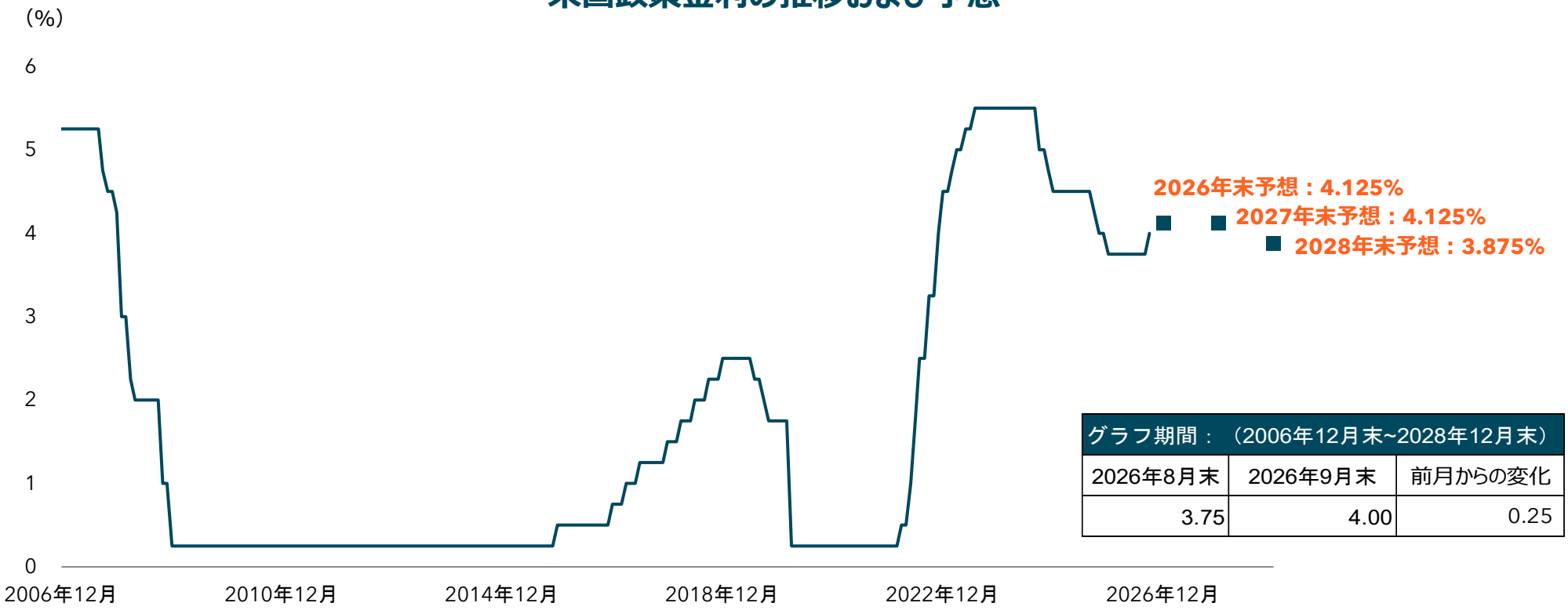
グラフ期間：（2008年3月末~2026年7月末）		単位：%
2026年6月末	2026年7月末	前月からの変化
2.2	2.5	0.3

出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。前月からの変化は四捨五入して表示しているため、誤差が生じることがあります。

米国の政策金利の見通し

- 米連邦準備理事会（FRB）は2026年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、政策金利を0.25%引き上げ、年3.75～4.00%とすることを決定しました。

米国政策金利の推移および予想



グラフ期間：（2006年12月末~2028年12月末）		
2026年8月末	2026年9月末	前月からの変化
3.75	4.00	0.25

出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。米国政策金利：2026年末以降の予想は、2026年9月FOMCの中央値を使用
上記は過去の実績および将来の予測であり、 将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。前月からの変化は四捨五入して表示しているため、誤差が生じることがあります。

米国市場・四半期見通し（2026年9月23日時点、BNYインベストメント・ストラテジー＆リサーチによる見通し）

ベースケース	主要リスク
• エネルギー価格の低下、設備投資、緩和的な金融環境が、財政支援の弱まりを相殺。 • コアトレンドインフレ率が3％近辺にとどまるため、FRBは今後12カ月で2回の利上げを余儀なくされると予想。	• 下振れ： エネルギーショックの二次的影響により、コアインフレ率が4％まで上昇する可能性。 • 上振れ： 企業の設備投資とAI導入が拡大し、賃金上昇が抑制されることで、FRBは政策金利を据え置く。

米国資産クラス別・月次見通し（2026年9月23日時点、BNYインベストメント・ストラテジー＆リサーチによる見通し）

株式



- 住宅市場を除き米国経済の主要なけん引役は、引き続き堅調です。ベースケースおよび下振れシナリオでは、物価上昇圧力が根強く、金利も高止まりするとみています。こうした環境では、小型株など金利の影響を受けやすいセグメントは、価格調整による下押し圧力を受けやすくなります。

- また、ハイパースケーラーによるAIへの過剰投資に対する懸念の高まりに加え、競争の激化、IPOの増加に伴う高いボラティリティもあり、グロース株に対しては短期的に慎重な見方を強めています。一方で、インフレ率と実質利回りの高止まりは、相対的にバリュー株の支援材料とみています。

債券（国債）



- 根強いインフレ、拡大する財政赤字、長期金利上昇の抑制を目的とした介入は、デュレーションに対する慎重な見方を裏付けています。一方で、2%を超える実質利回りは魅力的なインカムを提供しています。

- 米国のデュレーション全体についてはアンダーウェイトを維持しつつも、インカム獲得の機会がより魅力的とみられる中期ゾーンについては、エクスポージャーを小幅に引き上げています。

当ページの内容は、BNYインベストメント・ストラテジー＆リサーチが作成した資料をもとに、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が翻訳・作成した資料であり、必ずしも原文の内容と一致するものではありません。翻訳には細心の注意を払っていますが、完全性を保証するものではありません。英文資料と翻訳内容に相違がある場合は英文資料が優先します。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当ページに記載されているいかなる見解も、その執筆者が資料作成時点に入手可能な信頼できると判断した情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。個々のポートフォリオ運用チームは異なる見解を持ち、顧客ごとに異なる投資意思決定を行うことがあります。

ご参考｜米国株式市場への影響が大きい経済指標

	経済指標	発表日
労働市場	失業率	毎月第一金曜日
	非農業部門雇用者数	毎月第一金曜日
	新規失業保険申請件数	毎週木曜日
個人消費	小売売上高	毎月10-15日頃
	ミシガン大学消費者マインド指数	毎月第四金曜日
	消費者信頼感指数	毎月最終火曜日
住宅関連	新築住宅販売	毎月25日前後
	中古住宅販売	毎月20日前後
企業関連	ISM製造業景況指数	毎月第一営業日
	ISM非製造業景況指数	毎月第三営業日
	鉱工業生産指数	毎月15日前後
その他	GDP	毎月25日前後*
	CPI	毎月第2週

*四半期ごとのGDPの「速報値」、「改定値」、「確定値」が1カ月おきに発表
※各種情報を基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン調べ
※発表日が変更になることもあります。

ご留意事項

■当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。

■当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。

■当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

■ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。

BNY | INVESTMENTS